

# アジア経済法令ニュース No.22-37

添付法令資料 1：韓国高等教育法（目次）

添付法令資料 2：中国理財会社内部統制管理弁法（目次）

添付法令資料 3：国内プライマリー・マーケットにおける直接的配置方法（私募）による  
シャリーア国債の発行及び販売に関する 2022 年 6 月 21 日付  
インドネシア共和国財務大臣規則 No. 107/PMK08/2022（目次）

添付法令資料 4：環境保護法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム天然資源・  
環境省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 9 月 9 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 71 号）  
22.09.01 公布／同日施行
- 2 資源の有効な利用の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 294 号）  
22.09.02 公布／23.01.01 施行
- 3 建築基準法施行令の一部を改正する政令（政令第 295 号）  
22.09.02 公布／22.10.01 施行
- 4 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務省告示第 166 号）  
22.09.02 公布
- 5 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 59 号）  
22.09.02 公布／同日施行
- 6 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1406 号）  
22.09.06 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 药品网络销售监督管理办法  
22.08.03 公布 国家市場監督・管理総局令第 58 号／22.12.01 施行
- 2 中华人民共和国农产品质量安全法  
22.09.02 公布 国家主席令第 120 号／23.01.01 施行
- 3 中华人民共和国反电信网络诈骗法  
22.09.02 公布 国家主席令第 119 号／22.12.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第5 韓国

- 1 高等教育法施行令一部改正令  
22.09.06 公布 大統領令第 32895 号 / 同日施行
- 2 情報通信基盤保護法施行令一部改正令  
22.09.06 公布 大統領令第 32896 号 / 22.09.11 施行
- 3 障害者福祉法施行令一部改正令  
22.09.06 公布 大統領令第 32899 号 / 同日施行
- 4 青年基本法施行令一部改正令  
22.09.06 公布 大統領令第 32901 号 / 同日施行
- 5 付加価値税法施行規則一部改正令  
22.09.06 公布 企画財政部令第 431 号 / 同日施行
- 6 関税法施行規則一部改正令  
22.09.06 公布 企画財政部令第 933 号 / 同日施行
- 7 国民基礎生活保障法施行規則一部改正令  
22.09.06 公布 保険福祉部令第 903 号 / 同日施行
- 8 公務員災害補償法施行規則一部改正令  
22.09.08 公布 総理令第 1825 号 / 22.09.09 施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 REPUBLIC ACT NO. 11861

AN ACT GRANTING ADDITIONAL BENEFITS TO SOLO PARENTS, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 8972, ENTITLED “AN ACT PROVIDING FOR BENEFITS AND PRIVILEGES TO SOLO PARENTS AND THEIR CHILDREN, APPROPRIATING FUNDS THEREFOR AND FOR OTHER PURPOSES”

22.06.04 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 2 REPUBLIC ACT NO. 11840

AN ACT AMENDING SECTIONS 1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 13, 18, 22, 24, 26, AND 28 OF REPUBLIC ACT NO. 3591, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE PHILIPPINE DEPOSIT INSURANCE CORPORATION CHARTER, AND FOR OTHER PURPOSES

22.06.17 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 3 REPUBLIC ACT NO. 11862

AN ACT STRENGTHENING THE POLICIES ON ANTI-TRAFFICKING IN PERSONS, PROVIDING PENALTIES FOR ITS VIOLATIONS, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 9208, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE “ANTI-TRAFFICKING IN PERSONS ACT OF 2003”, AND OTHER SPECIAL LAWS

22.06.23 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1151, S. 2022

AMENDMENTS TO THE MINIMUM CAPITALIZATION OF RURAL BANKS

22.08.24 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 18, S. 2022

COVID-19 PREVENTION, CONTROL AND REPORTING PROTOCOLS IN THE WORKPLACE

22.09.06 付

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 通関分野における各種手続の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2022年9月5日付 No.487/同日施行
- 2 国際条約（2022年6月21日にタシケント市において署名されたウズベキスタン共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の工業所有権保護分野における協力に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2022年9月6日付 No.PP-369/同月7日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 18 添付法令資料

- 1 **韓国高等教育法**（目次）
- 2 **中国理財会社内部統制管理弁法**（目次）
- 3 **国内プライマリー・マーケットにおける直接的配置方法（私募）によるシャリーア国債の発行及び販売に関する 2022年6月21日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 107/PMK. 08/2022**（目次）

#### 4 環境保護法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム天然資源・環境省の通知（目次）

##### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士	インドネシア法令担当
正木 湧士	弁護士・弁理士	日本法令担当
萩原 亮太	弁護士	ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。